

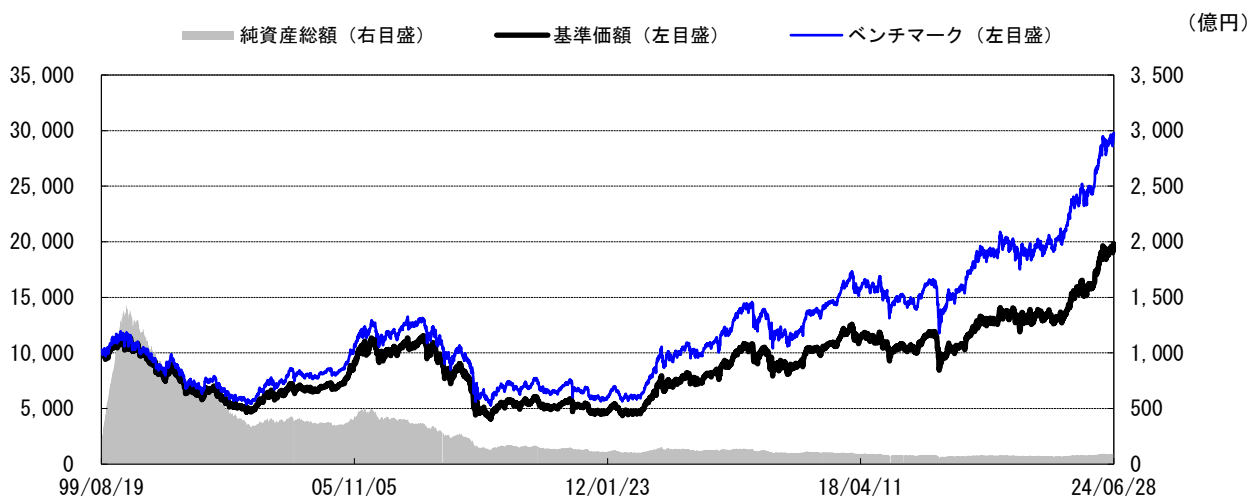
## 日興エコファンド

設定日：1999年8月20日 償還日：無期限 決算日：原則8月19日  
 収益分配：決算日毎 基準価額：19,828円 純資産総額：93.23億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

## 運用実績

## ＜基準価額の推移＞



※ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）配当込みです。  
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。  
 ※設定日の前営業日を10,000として指数化しています。  
 ※TOPIX（東証株価指数）に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

## ＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	2.12%	1.48%	22.41%	29.52%	52.90%	98.28%
ベンチマーク	1.45%	1.69%	20.14%	25.59%	55.61%	198.01%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。

## ＜分配金実績（税引前）＞

第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
2019/8/19	2020/8/19	2021/8/19	2022/8/19	2023/8/21
0円	0円	0円	0円	0円

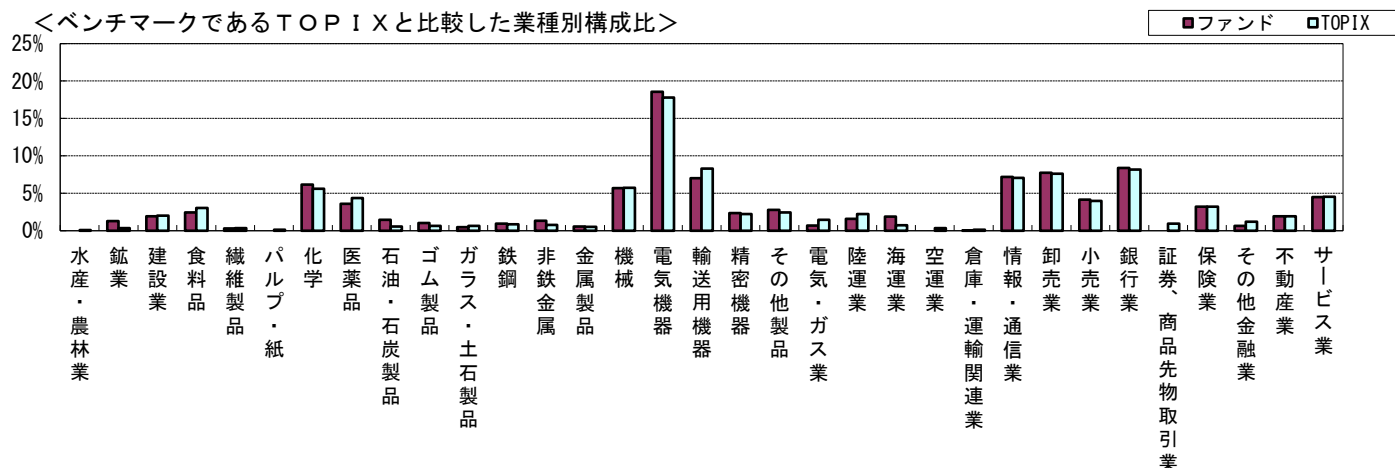
※上記は過去のものであり、将来の収益分配を約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポ ー ト フ ォ リ オ の 内 容

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比率」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。  
 ※「業種別構成比」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。



※上記グラフは、ファンドが保有している株式の業種別比率とTOPIXの業種別比率を比較したものです。当ファンドが、どの業種の比重を高めているかをお知らせするためのものです。

<資産構成比率>

株式	98.6%
うち先物	0.0%
現金その他	1.4%

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 119銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.17%
2	日立製作所	電気機器	3.71%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.99%
4	東京エレクトロン	電気機器	2.89%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.75%
6	伊藤忠商事	卸売業	2.60%
7	リクルートホールディングス	サービス業	2.48%
8	信越化学工業	化学	2.48%
9	三井物産	卸売業	2.24%
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.07%

<エコ格付別構成>

エコ格付	当ファンド
A	30
B	60
C	29
D	0
E	0
F	0

※エコ格付とは、グッドバンカー社が企業の環境対応度を評価した指標であり、当ファンドではA~Fの6段階で表記しています。エコ格付は、後述の「エコ格付について」をご参照下さい。なお、この指標は、当該企業の信用力を示すものではありません。※エコ格付は、個別の銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

エ コ ・ ト ピ ッ ク ス

【アダストリア】

国内を中心に事業展開するアパレル小売企業。同社は2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指しており、LED照明の導入促進や太陽光発電システムの設置などの取り組みを進めるとともに、自社および自社以外のサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量の把握に基づいた削減計画と施策を経営計画に組み込んでいく意向を示しています。

原材料については、「2030年までに全商品のうち半分以上を環境・社会に配慮した原料・加工へと切り替える」ことを目標に掲げています。独自のサステナビリティ基準を満たす商品にオリジナルのサステナブルマークを付与しており、2022年度にその付与数は全体の15.1%に達したとのことです。自社素材開発等を通じて、今後も環境負荷の少ない素材や加工を導入していく方針です。

またファッションロス（衣料品廃棄）に関しては、過剰消費や焼却廃棄などによるCO2排出量の増加にもつながることから、ファッション業界にとって解決すべき課題の一つと認識しています。目標として「在庫品の焼却処分ゼロ」を掲げ、消費者の不要になった衣類を回収し、リユース・リサイクルする環境活動「Play Cycle!」を2017年から継続しています。2022年に常設回収店舗数は約170店舗に拡大し、回収した衣類は2022年度に32.5トン、累計で93トンに達したとのことです。販売面では「適時・適価・適量」の方針に基づき、緻密な仕入れ計画と在庫管理によって需給バランスを向上させることでファッションロス低減を促進しています。

(環境問題にまつわるテーマや企業の取組みなどをご紹介します。「エコ・トピックス」で採り上げた企業を当ファンドが保有しているとは限りません。)

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎運用概況

6月の国内株式市場は、欧州政治の先行き不透明感や米国の経済指標が米国景気の軟化を示し投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなったものの、米国連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ観測の後退などから円安／アメリカドル高が進み、輸出企業の好調な業績が期待されたことや、米国の大手半導体企業の株価が上昇したのを背景に半導体関連銘柄を中心にハイテク株が上昇したことなどが株価の支援材料となり、国内株式市場は上昇しました。東証株価指数（TOPIX）は前月末比プラス1.34%の上昇となりました。

当ファンドでは、経営戦略における環境の位置づけ、製造工程における環境負荷低減策、製品やサービスによる環境への貢献など、環境対策への取り組みが進んでいる企業から銘柄を選別しています。今月は小売株を売却する一方、電子部品関連銘柄を買い増すなどの投資行動を行いました。基準価額は、電子部品や重工業株の株価パフォーマンスが好調だったこと等によりTOPIXを上回りました。

## ◎今後の見通し

株式相場の先行きを占う上で、金利や物価の見通しの影響力が大きい状況が継続しており、引き続き各国中央銀行の金融政策に注目が集まっています。今後の経済指標や国際情勢等から金融政策シナリオは様々なものが想定されますので、引き続き注視してまいりたいと思います。实体经济面では、インフレによる実質所得へのマイナス影響や中国経済の景気減速懸念など、世界景気全般の先行きに対して過度に楽観視することは難しいと捉えている一方、国内では歴史的な賃金上昇率となった本年の春闘の結果を受けた消費環境の改善・インバウンド需要の継続的な回復が期待できるほか、人工知能（AI）に関連する世界的な半導体やそれに関連する設備・インフラ投資需要の高まりなど、地域や製品ごとに景況感は濃淡が出る可能性があります。なお直近の国内企業の決算発表では、円安／アメリカドル高傾向や人件費など様々なコストアップ要因により、内需系企業を中心に利益が伸び悩む企業が散見されます。外部環境の変化や経営トップのマネジメント力の違いから、各企業で業績格差が一層広がる可能性があると感じています。このような状況認識の下、環境対策への取り組みが進んでいる企業への投資と適切なリスク管理によって、パフォーマンスを積み重ねてまいります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色



日本の環境関連優良企業  
(エコ・エクセレントカンパニー)の中から  
成長が期待できる企業の株式を中心に投資します。



株式組入比率は原則として高位を維持します。

- 実質株式組入比率は、原則として高位を保つことを基本とし、市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。
- ただし、資金動向などにより株式組入比率は変動することがあります。



企業の環境対応度に関しては、  
日本でのESG調査・評価の先駆者である  
「グッドバンカー社」が調査・分析を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

●当ファンドは「ESG投信」です

- ・当ファンドは、全ての組入れ銘柄の選定においてESGを主要な要素としており、日興アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ESG投信」です。
- ・ESGのE(環境)の観点に注目した個別企業評価をもとにスクリーニング(エコロジカル・スクリーニング)などを実施し、日本の環境関連優良企業(エコ・エクセレントカンパニー)の中から成長が期待できる企業の株式でポートフォリオを構築します。

※詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



(ご参考情報：エコ格付について)

## 企業の環境対応度に関しては、 日本でのESG調査・評価の先駆者である 「グッドバンカー社」が調査・分析を行ないます。

企業のESG調査・評価の先駆者である投資顧問助言会社「グッドバンカー社」と投資顧問契約を結び、情報提供を受けます。日興アセットマネジメントによる企業の収益性・成長性に関するファンダメンタルズ分析と「グッドバンカー社」の環境リサーチ・評価情報を融合し、投資銘柄を選定します。「グッドバンカー社」は、1998年7月14日に設立された日本で初めての独立系SRI (Socially Responsible Investment — 社会的責任投資) 専門の投資顧問助言会社です。

### グッドバンカー社による個別企業評価について

調査にあたっては「環境技術と環境効率性・持続可能性」についての以下の観点を重視します。

- ・競争力のある質の高い製品・サービスの提供と、生産活動における資源およびエネルギーの効率的な使用が同時に行なわれているか。
- ・製品、サービスのライフサイクルにおける環境負荷や資源消費量を最小限度に収める努力がなされているか。
- ・高い環境技術を持ち、製品・サービスの技術的・市場的優位性が、地球と企業の持続可能性に貢献しているか。

各企業のエコ・スコアを算出し、エコ格付を付与します。

- ・各企業について、評価項目ごとにそれぞれスコアを付与し、エコ・スコアを算出します。
- ・エコ・スコアに基づき、エコ格付を各企業に付与します。
- ・エコ・スコアの見直しは、原則、年1回実施します。

#### <各分類ごとの評価項目例>

経営戦略



経営戦略上の環境の位置付けを検証。  
評価項目例:環境理念・環境方針の有無、トップの姿勢、環境戦略など

組織・体制



環境マネジメントシステム (EMS) の内容を検証し、環境活動の継続的かつ組織的な体制整備について評価。  
評価項目例:ISO14001に代表されるEMSの認証取得状況、環境教育、情報開示など

製造工程  
(プロセス)



製造工程での環境負荷低減の対策を検証。  
評価項目例:温暖化対策、省資源対策、化学物質対策、土壌汚染対策など

製品配慮  
(プロダクト)



製品・サービスに関する環境配慮の実態を検証し、環境技術や製品・サービスの優位性・先進性・成長性などを評価。  
評価項目例:省エネやリサイクル設計などの環境配慮、製品・サービスの環境負荷など

※上記は2023年8月末現在のものであり、将来変更される場合があります。

- エコ格付は、グッドバンカー社が企業の環境対応度を評価した指標ですが、当ファンドでは、わかりやすいように、A(最高)～F(最低)の6段階で表記しています。当ファンドでは、相対的に高いエコ格付を有する企業の株式を投資候補銘柄と考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

**■お申込みメモ**

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限（1999年8月20日設定）
決算日	毎年8月19日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

**■手数料等の概要**

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

**購入時手数料** 購入時の基準価額に対し2.2%（税抜2%）以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

**換金手数料**

ありません。

**信託財産留保額**

換金時の基準価額に対し0.5%

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

**運用管理費用（信託報酬）** ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.65%（税抜1.5%）

**その他の費用・手数料**

監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

**■委託会社、その他関係法人**

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	株式会社グッドバンカー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

**■お申込みに際しての留意事項****○リスク情報**

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

**価格変動リスク**

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

**流動性リスク**

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

**信用リスク**

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

**為替変動リスク**

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

**ESG投資に関するリスク**

ESG特性を重視して投資を行なうため、ファンドの基準価額の値動きは市場全体の値動きと異なる場合があります。その結果、ファンドの基準価額は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

**○その他の留意事項**

当資料は、投資者の皆様に「日興エコファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンドの運用プロセスにて定める「ESGに関する評価基準」を満たす銘柄が著しく減少した場合などには、運用プロセス自体を見直すことがあります。その際、暫定的に運用プロセスを遵守できなくなる可能性や当ファンドが想定するパフォーマンスと異なる可能性があります。当ファンドの運用プロセスにおいてESG評価機関などから提供されるデータを活用する場合がありますが、当該データは投資対象となる企業の情報開示が不十分などの理由により完全性・即時性を確保できないことがあります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。



投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第12号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第43号	○		○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第2号	○		○
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第3号	○		
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○
SMB C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第5号	○	○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第117号	○		○
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長 (金商) 第18号	○		
株式会社さらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第53号	○		○
株式会社さらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第15号	○		
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第14号	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第593号	○		○
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第1号	○		○
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第11号	○		○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長 (金商) 第21号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第45号	○		○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第47号	○		○
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第17号	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第17号	○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第44号	○		
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第10号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第57号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第7号	○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第3号	○		
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第3号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第162号	○	○	
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第127号	○		○
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第18号	○		
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第8号	○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第3号	○		○
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第3号	○		○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長 (金商) 第1号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第5号	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2336号	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第22号	○		○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第5号	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第105号	○		○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第12号	○		○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第6号	○		○
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第41号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第3号	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商) 第8号	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。



株式会社三井住友銀行は当ファンドの販売会社ですが、  
新規販売を停止しているため、前ページのリストには掲載されておられません。

### 【投資信託に関する留意点】

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」  
および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。  
これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口まで  
お問い合わせください。
- 三井住友銀行で取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行い  
ます。



株式会社三井住友銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号  
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会